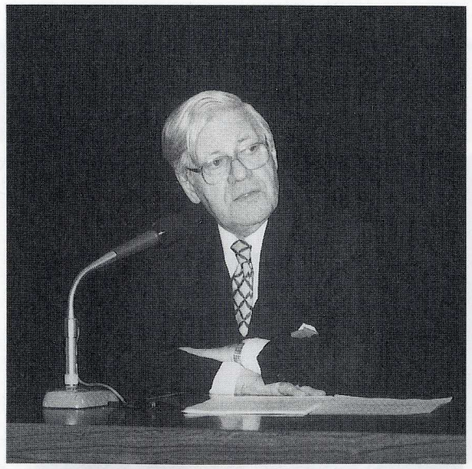

追憶、悔恨、そして責任

十一月一日に総合科学部の大講義室で行われたシュミット元西独首相の統合移転完了記念講演の内容を紹介する。なお、講演に先立ち、原田学長から本学の名誉博士号の授与が行われた。

講演はきれいな英語で行われ、日本語の同時通訳が併設された。主会場は聴衆で一杯で立ち見の人も多く、テレビを用意した副会場も一杯となり、出席者は八百人を上回った。

格調高い講演内容は参加者の多くに深い感動をあたえ、日本政府首脳との差をあらためて考えさせられた。

なお講演はRCCテレビが録画し、放映を行った。

ヘルムート・シュミット

ヘルムート・シュミット氏のプロフィール

1913	ハンブルクに生まれる。
1945－1949	ハンブルク大学で経済学専攻（博士号取得）
1965－1987	ドイツ連邦議会　議員
1974－1982	ドイツ連邦共和国　首相
1975	主要先進国首脳会議創設

著　　書：「防衛か報復か」，「パワーの均衡」，「西側諸国の大戦略」，「人びとと列強」，「ナチス下の少年時代」，「ドイツの課題」

名誉称号：オックスフォード大学，ケンブリッジ大学，ハーバード大学，ルーベン大学，ジョンズホプキンス大学，ソルボンヌ大学，慶応大学など

日本とドイツの置かれた状況

本日、貴大学がこのような名誉を私にお授けくださったことに、まずもって御礼を申し上げたく存じます。この名誉は、私の日本に対する熱い友情の思いをいよいよ強くするものです。

ここで申し上げたいのですが、私は一九六〇年代初めからこのかた、日本の友人のひとりを自認してまいりました。日本への訪問もかれこれ三十回に達しています。私は日本で多くの友人を得ました。

とりわけ、さきごろ亡くなられた福田赳夫元首相は、私の人生における最も親密かつ最も尊敬する友人のひとりでありました。彼が政府首班であった七〇年代、アジア近隣諸国との「心と心」に基づく善隣関係を強調し、日本が再び軍事大国にはならないことを誓った「福田ドクトリン」も、よく覚えています。

私は、過去二〇〇〇年の中で最も血にまみれたこの一世紀を通じての日本とわが祖国ドイツの歴史に見られるいくつかの類似点に、何度となく心を打たれてきました。

類似点の一つはこういうことです。第二次大戦の過程で、日本の統治と戦争遂行や日本の戦略指揮にあたったのは天皇ではなく、あらゆる決定を実際に下したのは当時の軍首脳部でした。これは、最も重要な政治的・戦略的・軍事的決定が軍首脳部によって下されていた第一次大戦当時のドイツ皇帝と首相の無力な状況によく一致しています。

いずれの場合も、敗北が疑問の余地なく明らかになってもなお国民に戦争遂行を命じ、良識と責任のある政治的指導力が権力の頂点にあったら救えたはずの、数十万あるいは数百万の兵士や市民に無用の死を強いたのは、軍首脳部の指導者たちでした。

当然ながら、第二次大戦下のヒトラーの独裁は、いま私が触れた二つの例よりもさらにひどいものでした。

われわれ両国民は、血まみれの体験から同じ結論を引き出しました。それは、軍部たると文民たるとを問わず、独裁体制を再び許してはならないというものです。

第二次大戦の追憶

本日のわたくしの演題は「追憶・悔恨・責任」となっています。

まず、私自身の第二次大戦の追憶から始めさせていただきましょう。

一九三三年、ヒトラーが政権を掌握した時、私はちょうど十四歳になっていました。四年後には徴兵でヒトラー空軍の兵士になりました。兵役二年後の一九三九年九月には除隊になるはずでしたが、その間にヒトラーがヨーロッパで戦争を始めてしまい、全体で八年間、応召兵士として軍務を続けなければなりませんでした。

一九三七年、十八歳だった私には、ヒトラーとナチは狂っているのだということが分かりました。ヒトラーがソ連を攻撃した一九四一年の夏、私はドイツは敗北するほかないことを理解しました。同様に何十万人ものドイツ軍兵士も、その頃からわが国は戦争に敗れることになるのだと分かっていたのです。悪いのはドイツ側で、われわれは侵略者であって防衛者ではないのだ、ということも次第に分かっていきました。けれどもわれわれは、善悪は別として、ともかく祖国のために戦い続けるのが道義的義務だと信じ込むほどに精神分裂病状態だったのでした。第二次大戦末期には、きわめて多くの日本の兵士たちにも同じことが起こっていたのではないかと私には思われます。

一九四三年の夏、私は家族の安否を確認するために郷里のハンブルグに向かいました。戦争から離れたつかのまの休暇でした。ハンブルグは激しい爆撃を受けた直後でした。市内電車も地下鉄も、もちろん自動車も動いてはおらず、くすぶる余燼のなかを歩くしかありませんでした。私の家は灰になっていました。両親の家も、義父母の家も、祖父母の家も、そして兄弟の家も同様でした。

街にはロースト・ビーフのような匂いが漂っていました…焼けた人間の死体のせいです。僅か三日間のうちに数万人もの人が命を落としたのでした。

一九四五年三月の東京の災禍も同じようなものだったと思います。けれども一九四五年夏の広島あるいは長崎の場合は、さらに凄まじいものでした。四五年春のドレスデンも同様でした。

友人のロバート・マクナマラによると、この「血なまぐさい」世紀に起きた戦争のために、全体で一億六千万人の人々が命を落としています。多くの国がアジアの朝鮮のように、あるいはヨーロッパのポーランドのように服属させられました。そして多くの国では戦争突入によりたくさんの市民が亡くなりましたが、それは戦争を始めたドイツおよび日本の数字を上回りました。ヨーロッパではドイツが、極東と太平洋では日本が仕掛けた戦争でした。

さてしかし、完全な敗北を喫したわれわれでしたが、日本もドイツも信じ難いような経済再建を実現し、一九四〇年代後期と比べて一九八〇年代末期の経済成長ぶりは際立ったものになりました。われわれ両国は最高の生活水準に…それは途方もない努力によるものですが…到達することができました。

けれども、類似点はここで終わろうとしています。今日、われわれ両国をめぐる状況は明らかに大きく異なっています。

日本とドイツの現在の状況を巡る相違点

ドイツは三部分に分割されました。すなわち、旧領土の第一の部分はポーランドとロシアに割譲され、第二の部分は分離派の共産主義独裁政権のGDR（旧東ドイツ）として国境線が引き直され、第三の最も広い部分がドイツ連邦共和国（FRG）となったのでした。ようやく一九九〇年にFRGとGDRの再統一によって、ドイツはヒトラー時代よりは相当に小さな領土になったのですが、わが国の全政党はこの喪失を受け入れて、現在の国境線を承認しています。

これと対照的に日本は、小さな島の一群…いわゆる「北方四島」を失ったのですが、東京には未だにこれが受け入れ難いようで、ロシア（旧ソ連）との平和条約は締結されていません。これが日本とわが国の現在の状況における相違点のひとつです。

こうした現在の相違点は、部分的には、われわれ両国とそれぞれの近隣諸国との間にある心理的・政治的関係の過去の経過に起因するものであり、また両国が互いに異なる歴史から受け継いでいる態度や行動・思考様式が異なることから来るものでもありましょう。

ドイツは九つの国と国境を接する国であります。ロシア、英国およびイタリアは、ドイツの二十世紀史上ばかりではなくそれに先立つ何世紀かにわたって大きな役割を演じましたが、直接近隣国ではないので数には入れません。

きわめて狭隘なヨーロッパ大陸におけるドイツの地政学的状況は、ドイツの力がまだ弱かった何世紀かにわたって、あらゆる方向から多くの侵略をもたらしました。ドイツはたびたびにわたるヴァイキングの侵入をはじめ、中央アジアの騎馬遊牧民、フランス…とりわけナポレオンの当時…、スウェーデンからの襲撃を経験しましたし、トルコも二度試みたことがありました。けれどもわれわれの父祖たちが強い時には、彼らがポーランドやオーストリア、イタリア、フランス、ベルギー、オランダ、デンマークその他を侵略しました。そしてヒトラーの下で、われわれはこれらの国々すべてを同時に侵略したのです。

ヨーロッパ諸国の大半が、攻撃者から自らを守るためには同盟を組まなければならないことを早くに学んだのは、こうした総体的な地政学的弱点に起因します。それが最も成功したのは、これまでのところ、スターリン、フルシチョフ、ブレジネフ治下のロシアの脅威に対抗するためだったNATO（北大西洋条約機構）であり、西欧諸国相互間の今後の対立を避け、従って同時にドイツをより大きな仕組みにがっちり組み込むための、以前は欧州経済共同体（EEC）と呼ばれていた欧州連合（EU）です。

このうち、とりわけ二番目の原則が、

原爆被災直後の構内（1945年８月）

第二次大戦終結からわずか五年後のフランスによる和解提唱と、今日もなおＥＵの核心をなしている独仏友好への道へと導いたのでした。

日本国民の地政学的状況は、これまでも現在も全く異なったものです。みなさんは列島に住んで、有史以来外国からの侵略を免れてきたという事実があります。徳川幕府の時代に日本列島を外国から閉ざすのも容易なことでした。日本は海に守られてきました。歴史を振り返ってみても、日本の国土に足を踏み入れた外国の兵士はひとりとしていなかったのです。日本には同盟の必要が有りませんでした。しかし、日本は二回だけ他国を抑えにかかりました。名を挙げれば、当時も現在も海を隔てている朝鮮半島です。しかし何世紀も前のことでした。

自らを他のアジア諸国とアジアの独自な文化から厳格に切り離すという典型的な日本式態度…完全な理念とさえ呼んでもいいような…をもたらしたのは、こうした、隔てられ孤立した状況でありました。

けれどもこうした孤立状況は、十九世紀半ばにペルリ提督によって、まごうことなく明治の開国によって終わりを告げました。それから日本は、外国との貿易や地球規模の科学的、教育的相互交流を通じて、近代的工業国家への道を歩み始めたのでした。

圧倒的な明治期の成功と近代的造船技術および航海術による距離の縮小は、日本の戦略的様相に大幅な変化をもたらしました。植民地主義や奴隷制、帝国主義などが他の世界ではすでに退潮に向かっていた今二十世紀の前半期に、日本は逆に自ら帝国主義的な植民大国たろうと懸命になったのです。中国で、旧満州国家で、朝鮮で、そして台湾その他で。一九四一年以来みなさんの父祖たちは、軍事技術力の発達で日本の陸海空軍力の手が届くようになったこれらすべての国を征服して、ヒトラーの前例に続こうとしたのでした。

ヨーロッパで第二次大戦を仕掛けたのがヒトラーなのを疑う者が域外世界に一人もいないのと同様に、アジア太平洋地域で第二次世界大戦を仕掛けたのが日本であることを疑う者は誰もありません。

そして、第二次大戦に巻き込まれたすべての国の人命喪失のほうがドイツならびに日本のそれより多数なのも、域外世界の誰もが承知していることであります。

個人の罪と国家の罪

こうした悲しむべき事実もしかし、…私の見解によれば…あの壊滅的な戦争が、戦後に強く叫ばれたように、あたかもわれわれ両国民が犯した罪悪でありその責任を負うべきであるかのような告発を認めるものではありません。

罪悪は常に個人的なものであります！　キリスト教の聖書であれイスラムの聖典コーランであれ、あるいは仏教やヒンズー教、儒教の教えであれ、国民全体の連帯的罪悪（collective sin）などまったく語ってはいないのです。世俗的罪悪を背負った人間として生を享けた者など一人もありません。日本国民もドイツ国民も、全体として罪悪や犯罪行為の罪を背負っているのではないのです。

けれども、われわれ両国民はその父親や父祖の中に、とりわけドイツ軍や日本軍によって侵略・占領された国々の領土とその諸国の数え切れない人間に対して、犯罪行為を犯してきた者がいたのは確かです。

なにびとも、他者が犯した罪悪や犯罪行為を悔い改める義務を負ってはいません。しかし、われわれ両国民は誰であれ、そのような犯罪行為が将来において二度と再び繰り返されないようにする重い責任を負っているのであります。

あらゆる戦争の過程では、巻き込まれたすべての側で残虐行為が起こるというのは真実です。ほとんどすべての側に戦争犯罪行為と戦争犯罪者が存在しました。しかし、相手側の犯罪行為のみを指摘する者が法的に認知されたことはかつてありません。同時にまた、われわれが相手方で犯した犯罪は、相手方がわれわれの側で犯した犯罪で打ち消されるから、従って、双方は対等な立場なのだと信じ込ませようとする者たちが認知されることも決してないのです。例えば、殺人犯人が存在しているというだけの理由で、ある殺人犯人者が赦免されるようなことはあり得ません。

私はここで申し上げたいことがあります。今年の八月初め、八月六日のちょっと前でしたが、ドイツの新聞で平岡敬広島市長が「広島・長崎への原爆投下を、日本の犯した悪行から目をそらさせるために誤用してはならない」とおっしゃっているのを読んで、深い感動に打たれました。

この平岡市長さんの態度が、われわれドイツ人の圧倒的多数の態度であり、またドイツの若い世代のほとんどすべての女性や男性が抱いている信念なのです。

私の前任の連邦共和国首相だったヴィリー・ブラント氏が、まだ共産政権下にあったポーランドを訪問した際に、ドイツ側に殺害されたポーランド側犠牲者の慰霊碑の前に額づきポーランド国民に赦しを乞うたのも、同じ精神の発露でした。

これも今では、四分の一世紀近い昔の話になります。当然ながらポーランド国民は、それからの間も犯された犯罪を忘れ去ってはいません。オランダ国民も忘れてはいないし、フランス国民も同様です。われわれの近隣たちの中に忘れ去った人はひとりとしていないのです。世界中にいるユダヤ人もそうです。そして中国、朝鮮、フィリピンはもとより、日本のすべての近隣の人々もまた、忘れ去ってはいないのです。

その限りにおいて、われわれの状況は類似性を示しています。ではありますが、ドイツ国会と歴代政権は、以来何十年かにわたって自責の念を表し和解を乞うてきています。そして一方ではドイツの近隣諸国もまた、和解に意欲的です。このことが重要な相違点をなしています。中国や朝鮮、その他のアジア諸国の人々の一部分が赦しを本格的に考え始める気になった今日までには、実に長い時間を要しました。

そして日本の国会が、近隣諸国に対して赦しを乞い日本が抱く自責の念に了承を求めるようになるのに、長い時間を要したのは明らかです。

国会多数派の態度からみて、村山首相とそれに先立つ細川前首相による日本が犯した犯罪行為や罪悪に対する公開の正式認知は勇気あるものでした。日本の一友人として、私はここにお二人に祝意を表するものです。

日本とアジア近隣諸国との関係

世界におけるこの地域、東アジアの政治的状況を、何の関わりも持たない私の立場から見るところでは、日本をめぐる状況には将来的にリスクを負わざるを得ないこともあるように思われます。私が申すのは、日本と近隣諸国との関係についてです。日本は、広いこの世界で、友であり同盟者である国をひとつ持っているだけです。その唯一の盟友である米国との関係は、流動的であやふやな状態です。例えば、日米間の果てしなく続く貿易不均衡摩擦をご覧なさい。

私の見解を述べます。例えば朝鮮に対する長い占領がきわめて多数の犯罪行為を生んだのです。中国に対する日本の侵略占領がきわめて多数の犯罪行為を生んだのです。そして第三に一九四一年以来の東南アジア・太平洋地域諸国への侵略占領は、挑発によるものではなく、ここでも多くの犯罪行為を生んだのです。これらの犯罪行為のすべてが軍部を中心とする日本指導者層と一世代前の個人によって犯されたのです。日本の現世代は五十年前に起こったことを遺憾としているのです。これらを公然と正面から告白することが、日本自身の利益にとって最善なのでは

ないでしょうか。

もしも、日本の国会が明確な表現でこのような声明を広く発表したら、日本は一石二鳥の成果を手にするであろう、と私は考えております。

その第一。日本は東アジアならびに東南アジアの相互信頼や信任に大きく寄与するでしょう。

日本が達成する第二の成果として私が考えているのは、このことによって日本は、これまで外交政策展開の分野で厳しく阻害されていた両手を解放されるとともに、東アジアならびに東南アジア地域での多くの面での潜在的指導力への制約がはずされるだろうということです。

日本の唯一の盟友であるアメリカ合衆国のことに立ち戻りますが、沖縄で起こったまだ年少の少女に対するむごい強姦事件のことを私も読みました。忌まわしい犯罪は平和な時にも起きるものだなどとは、言うにも及ばぬ理屈に過ぎません。私は沖縄の人々の激情と憤慨に心から共感しております。そしてまた私は、戦争によって甚大な災厄を被った同島の人々の米軍削減の要求もよく理解します。

けれども私は、それにこう付け加えることもお許しいただきたいのです。この犯罪事件を米国の国民全体に対する憎しみや非難の原因とさせるべきではない、と。また、米国の国民全体が連帯してこの事件に対して有罪なのではないのだ、と。そして、この強姦事件は個人の犯罪であって罪を問われるのはその個人たちなのだ、と。

そして、さらに付け加えさせていただきたい。この事件は、朝鮮その他の国々で、祖国を占領した外国兵士たちの性的必要に奉仕するために慰安婦にされ、個人的尊厳を辱められ奪われた何万人もの女性たちの身に起こったことを思い起こし、認知する機会なのではないか、と。

戦争への悔恨

戦争終結五十周年にあたって、いくつかの首都で第二次世界大戦の勝者を祝う、実に多くの単眼的なお祭り行事を目にしました。そこでは多くの問題点が照らしだされていました。ヨーロッパでは、敗者であるドイツ人が参加するように招かれました。日本人も「広島のドラマ」を見せる目的でワシントンにある博物館に出展するよう招かれたのでしたが、大量殺戮と焼滅の証拠も同時に展示することは、できませんでした。私はこれを、真実に対する攻撃と考えております。

結論的に申して、私は、戦没兵士に対する死後の英雄化や美化も、同様に、真実に対する攻撃であると考えています。私自身、一老兵として次のように証言できます。「戦場の兵士の誰にとっても、死は血にまみれ、汚れ、浅ましいものでしかないのだ」と。死は、広島の母子にとっても、同様にぞっとするほど恐ろしいことだったのです。彼らはみんな同じように、政府の無謀かつ無責任な行為の犠牲者だったのです。親たちは英雄として死んだのだと言い聞かすことは、子どもたちに対する反道徳的な欺瞞であります。私の心を打った唯一の戦没慰霊碑はハンブルクのものです。そこには、未亡人とその子ども…夫や父親を失った戦争被害者の姿があるだけなのです。

まことに、戦争こそは圧倒的な罪悪であります。自らを守るのは正当なことです。従って、自衛のための準備は正当であり必要でさえあります。しかし、他人や他国を攻めるのは犯罪なのです。

戦争を避けることは、従って、統治の任にあるものにとって他に抜きんでた責務であり使命であります。そのためには、皇帝や国王はもとより、大統領や首相さらには国会その他のあらゆる政治階層に対して先見性と理性が求められます。

平和の維持は、人間性の内部に組み込まれた本能によって体現されるものではまったくありません。そうではなくて、平和は、意思的にそして誠実に、一度といわず何度も繰り返して打ち立てられなければならないものです。これは、二百年以上も前のドイツの啓蒙哲学者エマヌエル・カントの教えにあることです。彼は常に私の行く手を指し示す星でした。平和は、われわれが政治指導者として選んだ者たちによって、繰り返し繰り返し打ち立てられなければならないのです。

政治指導者は、以下のことを心得なければなりません。

人類の道徳律は、すべての国民が自由と尊厳の基本的で侵し難い同じ権利を保有しているという洞察に依拠するものであること。

この人類の道徳律は、いかなる状況下にあっても、自己または自国民あるいは自国の実在または主張される利益に優先されなければならないこと。

政治指導者は、他のいかなる国民も、自国民と同様に追求を認めるべき利益関係を持っていること。

従って、歩み寄りの美徳、節度と自制という基本的美徳は道徳的戒律であり、これらは同時にまた、放棄することを許さぬ理性的原理であること。

核兵器問題と軍縮

これらの原理を核兵器問題に当てはめてみましょう。われわれがこの世界中の核保有国に対して、これら諸国も批准した核兵器拡散防止条約（ＮＰＴ）の義務である核兵器の最終的な削減を要求するのは、われわれの単なる情緒的希求からなのではないのです。それはまた、五つの核保有国に対して、未だに満足すべき程度に達していない核兵器拡散防止条約に対する彼らの義務を遵守せよ、というわれわれの要求を正当化する理性の強調でもあります。

核兵器を持たない同条約署名国は、日本やドイツのように、核兵器のための技術的処理や開発をしないという誓約を完全に遵守しているのですから、正義の道義的基本原理もまた、われわれの側にあるのです。そして、核戦争の象徴として、隠喩となったこの都市「ヒロシマ」の市民には、それについて声を高く発言する完全な権利があるのです！

核拡散防止条約（ＮＰＴ）は、申すまでもなく第二次大戦終結時における地球規模の政治力と軍事力の配分に起因する不平等条約であります。にもかかわらず、日本とドイツはそれに署名批准し、最近ではこれを無期限に延長しさえしたのです。今こそ、同じ不平等条約の下で核保有諸国が交わした約束を果たすにふさわしい機会です！

同時にまた、ソ連の崩壊によって冷戦が終結した現在、通常型兵器の全般的削減も現実的可能性をはらんでいます。通常型兵器の全般的削減や兵員削減は、ヨーロッパでは合意が成立しその実施が進行中です。今こそ、同じようないわゆる通常型兵器の全般的削減を、極東や東南アジアおよび太平洋地域で実施すべき機会なのです。

そしてこれもまた、世界のこの地域で新たな軍拡競争が始まってはならないという理由による、理性の要請です。

私はこれに関して、日本とアメリカ合衆国との間の防衛同盟関係を問題に取り上げようとは思いませんし、とりわけ、日本と韓国が必要としている米国のこの地域における平衡力としての現在の役割を問題にしようとも思いません。けれどもまた、米国は自制の必要性を理解しなければなりません。アメリカ政権と議会が、極東諸国や日本の国内問題とりわけ中国のそれに介入する合理的な正当性は、きわめて僅かしかないのです。

八月六日、今年の平和宣言のなかで平岡市長さんは、「私たちは国家の枠を超えて人間として連帯し、英知を結集し、ともに行動すべきである…」と正しくも申されました。生き残った広島市民には、このような呼びかけの声を高らかにあげるべき資格があります。

私はこれに、次のような私自身の願いを加えるお許しを乞いたく思います。今こそ、世界のこの地域が通商や金融協力を超えて全般的軍備削減条約を目指せる見込みが存在する歴史的好機であると。この好機を見過ごすことは、理性と道義に対する侮辱でしょう。

私は、本日、厳密に個人の立場でお話ししており、私はもはや首相でも政治家でもなく、私の申すことに義務あるいは責任関係のある者はひとりもいません。私は一老人であり、求められてもいない提言をしようと試みる世界市民のひとりに過ぎません。私は、一人の世界市民というささやかな資格において、米国と日本や中国の、そして世界のこの地域の諸国の友人たちに次のように申し上げたい。「この機会を活かさぬまま過ぎ去らせることなく、軍備削減の全般的枠組みの構築・参加を通じて、ＡＳＥＡＮやＡＰＥＣや日米安保条約をはじめとする現存の経済的・政治的・軍事的諸条件の包括と完了を図れ」と。これらに取り組むなら、そうした努力自体が相互理解と人間的連帯を促進させることに、みなさんは気づくでしょう。

地域内の開発途上国も、…自らの安全保障や財政的利害に基づいて…こうした条約の対象に含まれるべきなのは当然です。地球規模で見ますと、開発途上諸国は平均的に申して、受領するＯＤＡ援助額の六倍の予算を軍事目的に費やしています。開発途上国では軍事支出の重荷が、ＯＤＡ資金の適切な経済的活用を妨げています。そして、それが供与国軍事産業を潤していることになるのです。

義務と責任

話の結びとして、半生にわたる政治的経験から生まれた私の強い確信を強調したいと思います。それは、国家国民の運命のすべてを政治家の手に委ねてはならないというものです。

われわれは、単に、彼らの行動や成果や失敗を観察、掌握、判定しなければならないだけではありません。すべての人々に及ぶそうした民主的義務を超えて、さらに自らの国民の歴史を理解し、制約や偏見に束縛されない自由な立場から業績と失敗を評価するという、われわれ自身の義務も存在しているのです。

現在は過去の産物であります。そして、現在は未来の基盤となるものです。しかし、理性と道義と意思と勇気は、現在を変えることができ、それによって未来を準備することもできるものです。

ですから、若い学生の皆さんは、自らの国の過去の歴史を理解しなければなりません。誇らしい善いことも悲しむべき悪いことも見つけるでしょう。皆さんには、いかなる意味でも過去に対する責任はありません。しかし、将来に対しては、皆さんが責任を問われるのです。皆さんが、教職や医者あるいは労働者や勤め人や事業家、母親や父親などのいずれになるにせよ、明日からの毎日毎日に責任を負うことになるのです。

一世代前、若いアメリカの大統領が、「国が何をしてくれるかではなく、国のために何ができるかを自問せよ」と国民に呼びかけました。それは崇高な呼びかけでした。これは、今もなお、あらゆる国のすべての国民に対して意味を持っています。けれども、今日、われわれはさらに一歩進むべきです。われらの国が全人類のため平和のために何ができるかを自問せよ、と。

「記憶は過去と未来の接点である」（平岡市長：平和宣言より）。われわれ両国においては、追憶とその評価が今日の自責に導かれなければなりません。道義的な洞察力は、未来に対するわれわれの責任を心得るよう教えています。けれども一方で、歴史は善意の追求だけでは不十分なことを教えています。善意を行動化し現実のものとするために、理性と合理性と勇気が必要とされるのです。